

議第4号議案

地方自治体への財政支援を求める意見書の提出

地方自治体への財政支援を求め、関係行政機関等へ意見書を提出したいので、次のとおり提出する。

平成21年6月19日提出

横浜市会議員

伊波洋之助	大久保純男	川口正寿
黒川勝	佐藤茂	佐藤祐文
斉藤達也	坂井太	酒井誠
清水富雄	渋谷健	嶋村勝夫
鈴木太郎	瀬之間康浩	関勝則
田中忠昭	田野井一雄	角田宏子
畑野鎮雄	福田進	藤代耕一
古川直季	松本研	丸山峰生
山下正人	山田一海	横山栄一
横山正人	吉原訓	渡邊忠則
五十嵐節馬	飯田助尚	市野太郎
井上大右	岡本英子	荻原隆宏
川口珠江	川辺芳男	串田久子
小粥康弘	高梨晃嘉	中尾智一
中島憲五	中山大輔	花上喜代志
星野國和	松本敏	森敏明
森裕之	谷田部孝一	谷地伸次
横溝富和	石井睦美	大滝正雄
加藤広人	加納重雄	木村久義
源波正保	斉藤伸一	斎藤真二
榊原泰子	高橋正治	手塚静江
仁田昌寿	福島直子	牧嶋秀昭
望月康弘	和田卓生	飯沢清人
内田重雄	小幡正雄	大山正治
菅野義矩	工藤裕一郎	今野典人
田中紳一	山崎誠	山田桂一郎
片桐紀子		

地方自治体への財政支援を求める意見書

近年における社会経済情勢の変化に伴い、地方自治体では、住民福祉の充実、生活環境の整備等財政需要が増加の一途をたどっており、これらに対する財源の確保が喫緊の課題となっている。

とりわけ、人口規模、財政規模が小さく地方の自治体単独では解決できない状況、問題等を抱えている自治体は数多くあるため、国の積極的な対応が強く求められている。

特に離島においては、本土との隔絶性から、農林水産業を初めとした基幹産業の衰退や、若年層の流出などによって人口が激減しており、経済の危機的状況から自治体経営は厳しいものとなっている。さらに、対馬を初めとした日本海側の海域では、北朝鮮による核実験の脅威等にさらされ、財政的な支援に加え、国防や安全保障の面からも早急な国の対応が求められている。

自治体が抱える課題解決のための財源の確保は、366万人を超える最大規模の自治体である本市においても例外ではなく、極めて厳しい状況にあるが、少子・高齢化対策や環境問題対策、都市の再生、安全・安心な都市づくりなどの緊急かつ重要な施策を積極的に推進していかなければならない。

よって、国におかれては、地方自治体の財政支援に向けた地方税財源の充実確保策に取り組むとともに、地方自治体がみずからの責任で自治体経営ができる制度を早期に構築されるよう強く要望する。

ここに横浜市議会は、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月19日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
防衛大臣

あて

横浜市議会議長

川口正寿